

2019 年 11 月 22 日

通貨ニュース

インドネシア:11 月金融政策会合ー5 か月ぶりに政策金利の据え置きを決定

インドネシア中央銀行(BI)は 11 月 20~21 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 5.00%に据え置くことを決定した(図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ据え置き 5.75%と 4.25%とし、コリドーも 1.50%ポイントに維持した。BI は今年に入り 7 月から 4 か月連続で利下げを実施しており、5 か月ぶりの据え置きとなった。ブルームバーグ調査では 31 人中 21 人が据え置きを予想していた(残り 10 人は 25bp の利下げを予想)ため IDR 相場への影響は限定的だった。一方、預金準備率については 50bp 引き下げ、5.5%とし 2020 年 1 月 2 日から適用すると発表した。預金準備率の引き下げは 6 月以来となる。流動性拡大により経済成長を支えるのが狙いだ。

今回の据え置きについて BI は声明文で、金融政策は引き続き緩和的で、インフレ率が抑制され、外部安定性を維持すると同時に世界経済が鈍化する中で国内経済の勢いを保つ取り組みに即していると述べた。世界の経済成長については、継続している米中貿易戦争は世界の経済成長を妨げているとし、世界経済は 2018 年+3.6%から 2019 年は+3.0%に減速するとの見通しを示した。何か国かでは、金利を引き下げることにより金融政策を緩和させ、中央銀行のバランスシートを拡張する手法が実施されたが、現段階では世界経済の減速を阻止するまでに至っていないと述べた。

国内経済については、世界経済が減速しているにも拘わらず回復していると述べた。2019 年の国内成長は+5.1%程度になるとの見通しを示している。またインフレについても安定、抑制されているとした。前回会合(10 月 24 日開催)の声明文で 2019 年の消費者物価指数(CPI)は目標(+2.5~4.5%)の中心値より低くなると述べており、今回の声明文では前回示された通り、2019 年の CPI は +3.1%程度になるとの見解を示した。経常赤字については 2019 年対 GDP 比 2.7%と前年の 3.0%から縮小を見込んでいる。

BI の声明文は引き続きハト派姿勢を維持している。今回の声明文には新たに「BI は経済成長を促進するためにあらゆる種類の政策手段を用いることを続ける(Bank Indonesia will continue to direct the full panoply of its policy instruments towards catalyzing economic growth)」との文章が加えられた。BI は緩和的なポリシーミックスを維持し、物価の安定、外部安定性を保ち、国内経済成長を支えることを強調している。また政府関係局との協力を強化して、輸出や観光業、海外直接投資を含む外国資本流入を促進しながら景気を押し上げていく方針も表明した。インフレが低水準に収まり、引き続き IDR 相場の安定した動きが続けば、BI が追加利下げを実施する可能性は依然としてあるだろう。

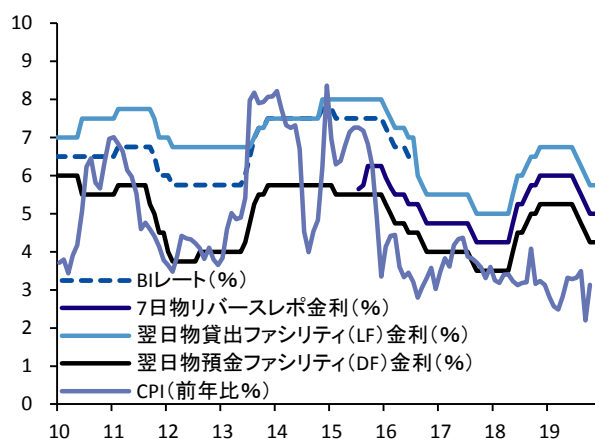
市場営業部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数(CPI)上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。